

### ③教育の振興

#### ■具体的な施策等

- 学校施設の防災機能強化等
- 学校が避難所となった際の対応の在り方について
- 避難場所として拠点となる学校等の防災機能の強化
- 幼稚園等の複合化・多機能化
- 被災した子ども達への就学支援
- 高校生修学支援基金の積み増し・延長
- 被災学生の修学機会確保のための授業料等減免
- (独)日本学生支援機構 奨学金事業の充実
- 就職活動への支援
- 教職員配置の特例的な措置
- 被災した子ども達等の心のケア
- 復興教育の実施の支援
- 児童生徒等の心身の健全育成
- 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援について
- 地域とともにある学校づくりの推進
- 児童福祉施設等の復旧

学校施設の防災機能強化等		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(2) 地域における暮らしの再生	
項	③教育の振興	作成年月
目	(i) 避難場所として災害時の拠点となる学校等について、減災の考え方にに基づき、各種施設の整備等のハード面と教職員の役割等のソフト面から、防災機能を強化する。その際、被災地域の実情を踏まえ、子ども達の安全・安心を確保するための学校等の立地や福祉施設・社会教育施設等との一体的整備を検討する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>①東日本大震災を踏まえた学校施設の整備について、平成 23 年 7 月に取りまとめ、都道府県教育委員会等に送付した「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言において、学校耐震化や津波対策、避難所機能の充実、学校施設と福祉施設・社会教育施設等との一体的整備といった地域の拠点として学校を活用するための方策などを示した。</p> <p>②津波等の被害により高台等へ移転をせざるを得ない公立学校の移転経費について、用地取得費も含め災害復旧事業として支援を行うこととした。</p> <p>③復興交付金の基幹事業として「公立学校施設整備費国庫負担事業、学校施設環境改善事業」を計上し、市町村等の復興計画等に基づいて実施される復興のための地域づくりに必要な学校施設の整備について支援を行うこととした。</p> <p>④津波により被害を受けた私立学校が高台等に移転する場合に、復興交付金の効果促進事業として、市町村が確保・整備した土地又は施設を私立学校が貸与を受けて教育活動の再開を可能とする仕組みを創設し支援を行うこととした。</p> <p>⑤学校の復興を計画する際の参考となるよう「学校からのまちづくり」を被災自治体に送付し、整備の手法として、学校施設の耐震化などの安全の確保、避難場所としての利用、学校施設と他の公共施設の複合化について示した。</p> <p>※この他の取組みは、『5(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり⑤今後の災害への備え(x i)』の①、②、③、④、⑤を参照。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>引き続き、復興交付金等を活用し、被災市町村等の復興支援を実施する。</p> <p>※この他の取組みは、『5(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり⑤今後の災害への備え(x i)』の①、②、③を参照。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		

引き続き、復興交付金等を活用し、被災市町村等の復興支援を実施する。  
※この他の取組みは、『5(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり⑤今後の災害への備え(x i)』の①、②、③を参照。

#### 期待される効果・達成すべき目標

①②③④⑤大震災の被害を踏まえた学校施設の整備方策等について取りまとめ、周知するとともに必要となる学校施設の整備に対する支援により、被災地の復旧・復興及び学校施設の安全性・防災機能の強化の促進を図ることを目的としている。  
※この他の取組みは、『5(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり⑤今後の災害への備え(x i)』の①、②、③を参照。

#### 平成24年度予算における予算措置状況

②公立学校災害復旧費復興特別会計：147億円の内数（復興庁一括計上）  
③④東日本大震災復興交付金 復興特別会計：2,868億円の内数（復興庁計上）  
※『5(4)大震災の教訓を踏まえた国づくり⑤今後の災害への備え(x i)』の①、②、③を参照。

学校が避難所となった際の対応の在り方について		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	2) 地域における暮らしの再生	
項	③教育の振興	作成年月
目	(i) 避難場所として災害時の拠点となる学校等について、減災の考え方にに基づき、各種施設の整備等のハード面と教職員の役割等のソフト面から、防災機能を強化する。その際、被災地域の実情を踏まえ、子ども達の安全・安心を確保するための学校等の立地や福祉施設・社会教育施設等との一体的整備を検討する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ 東日本大震災が発生した際、被災地の学校の校長はどのような対応を行い、避難所としての学校はどのような役割や機能を果たしたのか、震災直後における対応等を記録として蓄積し、今後の学校運営の在り方を考えるための示唆とするために「震災時における学校対応の在り方に関する調査研究」を委託し、成果発表として「震災対応を通じて考える地域とともにある学校づくりフォーラム～平素からの学校と地域の関係づくりが子どもたちを守り、地域を守ることにつながる～」を実施。</p> <p>○ また、「学校の防災機能」強化に向けた支援策の一つとして、避難所協力に関する教職員の協力体制の整備等について記載した「学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成の手引き」を作成・公表し、全学校に配布。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○ 文部科学省主催研修や広報誌、教育委員会関係団体主催研修等を通じて、教育委員会や学校関係者に、学校が避難所となった際の対応の在り方に関する課題・教訓を周知。</p> <p>○ 日頃からの学校と地域との関係づくりが、学校が避難所となった際のスムーズな避難所運営体制に寄与することから、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の設置等、地域とともにある学校づくりをさらに推進し、学校と地域との関係構築を促進。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>引き続き、東日本大震災で避難所となった学校でどのような対応がなされたか等を周知し、関係者の取組を促す。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>学校が避難所となった場合、各教育委員会及び学校が防災担当部局や地域と連携協力して避難所の運営を支援できるようにすることに資する。</p>		

平成24年度予算における予算措置状況

- 地域とともにある学校づくりを推進するため、従来からのコミュニティ・スクールの導入促進のための調査研究事業(43 百万円)に加え、新たに「コミュニティ・スクールの充実・改善に関する実践研究事業」を実施予定。(17 百万円)
  - ①「コミュニティ・スクールでの熟議と協働の充実に関する研究」及び、
  - ②「コミュニティ・スクールのマネジメント力の強化に関する研究」を推進。
- 学校支援地域本部等の取組を「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」において推進。(9,397 百万円の内数)

避難場所として拠点となる学校等の防災機能の強化		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(2)地域における暮らしの再生	
項	③教育の振興	作成年月
目	(i)避難場所として災害時の拠点となる学校等について、減災の考え方にに基づき、各種施設の整備等のハード面と教職員の役割等のソフト面から、防災機能を強化する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p><b>【青少年教育施設】</b></p> <p>○平成 23 年 6 月より審議をはじめた「中央教育審議会 スポーツ・青少年分科会 青少年の体験活動の推進の在り方に関する部会」において、取りまとめられた、「これまでの意見のまとめ」(9 月 12 日)において、国立青少年教育施設が、「多数の被災者の受け入れやボランティアの拠点として機能する等、被災地の支援に重要な役割を果たした」ことを踏まえて、「青少年教育施設を防災拠点として機能強化を図る必要がある」との指摘がなされている。</p> <p>○また、(独)国立青少年教育振興機構では、ボランティアコーディネーター研修を実施するとともに、震災ボランティアに関心がある学生や青年を対象にした「緊急青年ボランティアミーティング」(第 1 回:4 月 15 日・16 日、第 2 回:7 月 1 日・2 日、第 3 回:12 月 2 日・3 日)及びそのフォローアップのための「東日本大震災青年ボランティアフォローミーティング」(5 月 21 日)を開催する等、ソフト面からの防災機能強化を図っている。</p> <p>○平成 23 年度第 3 次補正予算において、東日本大震災により被災した国立青少年教育施設について、学校や青少年団体をはじめとする利用者の安全を確保することを目的とした災害復旧事業を行うために必要な経費を計上(292 百万円)。</p> <p>○「生涯学習ネットワークフォーラム 2011」(11 月 5 日・6 日)において、今後の震災ボランティアの在り方等について検討するとともに、震災ボランティアに関心のある若者たちのネットワークづくりを促進することを目的として、「震災ボランティアと若者たち～その学びと支援を考える～」をテーマに分科会を開催。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○防災教育の観点に立った青少年の体験活動を推進するため、学校等を避難所と想定し、テント生活や火起こし等の体験的な防災教育プログラムを実施するとともに、その成果の普及を行う「防災キャンプ推進事業」を実施。</p>		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<p>今後、「青少年の体験活動の推進の在り方に関する部会」での審議や答申の内容及び東日本大震災における対応状況等を踏まえ検討を行う。</p>		

期待される効果・達成すべき目標

【防災キャンプ推進事業】

- 平常時から、体育館やテントでの宿泊、野外炊飯といった非常時の生活を想定した体験的な防災教育を実施することで、非常時にも臨機応変に判断し、迅速な行動をとることができるようになる。
- また、行政・民間企業・地域住民等が連携して取り組むことにより、災害時にも互いに助け合うことのできる地域の絆づくりに繋がる。
- さらに、モデル事業を通じて得られた成果を全国的に普及し、体験的な防災教育が全国的に行われることを目指す。

平成24年度予算における予算措置状況

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| ○ 防災キャンプ推進事業(新規事業) | 26,712 千円 |
|--------------------|-----------|

幼稚園等の複合化・多機能化		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(2) 地域における暮らしの再生	
項	①地域の支え合い/③教育の振興	作成年月
目	(v) 子ども・子育て支援については、関係者の意向を踏まえ、幼保一体化をはじめ、子どもと子育て家庭に良質な成育環境を保障するための先駆的な取組みに対する支援を行うことにより、子どもの育ちと子育てを皆で支える新たな絆の仕組みを構築する。 ③(i) また、被害の大きい幼稚園や保育所の再建を支援するとともに、関係者の意向を踏まえ、幼保一体化施設(認定こども園)としての再開を支援する。	平成24年4月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成23年度第3次補正予算において、東日本大震災で被災した幼稚園・保育所が、被災地のニーズ等を踏まえ、幼保一体化施設(認定こども園)としての機能を備えて再開できるよう支援するための経費を措置する(1,810百万円、安心こども基金の積み増し(文部科学省分))とともに、安心こども基金の期限を平成24年度まで延長した。また、復興交付金にも予算措置。</li> <li>○ 復興交付金には、基幹事業の対象事業に、「幼稚園等の複合化・多機能化推進事業」を計上しており、上記「被災幼稚園等の幼保一体化施設(認定こども園)としての再開支援」と同様の事業を市町村等の復興計画等に基づいて実施できるよう対象事業とした。</li> <li>○ 平成23年度中に、希望する各県に対し必要な経費を交付(安心こども基金に積み増し。18億円全額交付済)。</li> <li>○ また、復興交付金の基幹事業としても採択実績有。</li> </ul>		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成23年度において、平成24年度までに必要な経費を交付済。</li> </ul>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成23年度第3次補正予算に係る上記安心こども基金について平成24年度まで期限を延長したほか、復興交付金の基幹事業としても継続して実施する。</li> </ul>		
期待される効果・達成すべき目標		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 被災地域の実情に応じた幼稚園・保育所の復旧・復興が実現し、子どもと子育て家庭に良質な成育環境が保障される。</li> </ul>		
平成24年度予算における予算措置状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度において、平成24年度までに必要な経費を措置済。</li> </ul>		

被災した子ども達への就学支援		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(2) 地域における暮らしの再生	
項	③教育の振興	作成年月
目	(ii) 今回の震災で親や身内が被災したことにより、経済的に大きな損失を被った子どもや若者達に、被災地のニーズや実情を踏まえた通学費、学用品費、給食費など就学援助や奨学金、授業料免除等の多様で手厚い就学支援を引き続き実施する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ 平成 23 年度補正予算において、「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」を創設し、被災した幼児児童生徒の就学を幅広く支援。また、被災した幼児児童生徒への中・長期的な就学支援を行うため、平成 24 年度以降、当面 3 カ年（平成 24 年度～平成 26 年度）の間、就学支援を行うための経費を措置（約 41,058 百万円、全額国庫負担）。</p> <p>各都道府県において基金を設け、幼稚園に通う幼児の保育料や入園料を軽減する事業、小中学生に対する学用品費や通学費などを支援する事業、高校生に対する奨学金事業、特別支援学校等に通う幼児児童生徒の就学に必要な経費を支援する事業、私立学校及び私立専修学校・各種学校に対する授業料等減免措置事業に必要な経費を措置している。</p> <p>○ 平成 23 年 6 月 30 日付けで、被災した幼児児童生徒に対し、民間団体や地方公共団体等が実施する奨学金事業等が積極的に活用されるよう、文部科学省ホームページ「子どもの学び支援ポータルサイト」内に「奨学金関連情報」ページを特設し、奨学金関連情報一覧を掲載。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
平成 24 年度においても引き続き、被災地等の要望を踏まえ、切れ目のない就学支援を行う（平成 23 年度補正予算において当面 3 カ年（平成 24 年度～平成 26 年度）に必要な経費を措置）。		
中・長期的(3 年程度)取組み		
平成 24 年度においても引き続き、被災地等の要望を踏まえ、切れ目のない就学支援を行う（平成 23 年度補正予算において当面 3 カ年（平成 24 年度～平成 26 年度）に必要な経費を措置）。		
期待される効果・達成すべき目標		
○ 被災した幼児児童生徒の就学を幅広く支援することにより教育の機会均等に資する。「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」は事業の実施主体である都道府県に設置した基金を活用することにより、被災地等の状況に応じた柔軟な執行が可能となるなどの効果が期待できる。		
平成24年度予算における予算措置状況		

被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金 41,058 百万円【平成 23 年度補正予算において平成 24 年度～平成 26 年度分の経費を措置】

高校生修学支援基金の積み増し・延長		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(2) 地域における暮らしの再生	
項	③教育の振興	作成年月
目	(ii) 今回の震災で親や身内が被災したことにより、経済的に大きな損失を被った子どもや若者達に、被災地のニーズや実情を踏まえた通学費、学用品費、給食費など就学援助や奨学金、授業料免除等の多様で手厚い就学支援を引き続き実施する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
○ 当時の経済状況の悪化を受け、経済的理由にかかわらず高等学校等生徒が学業を継続できるよう、21 年度第 1 次補正予算により、都道府県が授業料減免補助(私立)や奨学金事業を実施するための高校生修学支援基金を設置するための資金(3年分)を交付(486 億円)。また、震災及び円高等の影響により、私立高等学校等生徒の家計は現在も困難な状況にあることから、26 年度までの延長・積み増し(第 3 次補正予算:189 億円)。		
当面(今年度中)の取組み		
○ 引き続き、高校生修学支援基金による支援を実施。		
中・長期的(3 年程度)取組み		
○ 高校生修学支援基金による支援を実施(平成 26 年度まで)		
期待される効果・達成すべき目標		
○ 本基金を活用することにより、経済的理由により修学が困難となった高等学校等生徒の教育機会の確保に資する。		
平成24年度予算における予算措置状況		
なし		

被災学生の修学機会確保のための授業料等減免		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(2)地域における暮らしの再生	
項	③教育の振興	作成年月
目	(ii) 今回の震災で親や身内が被災したことにより、経済的に大きな損失を被った子どもや若者達に、被災地のニーズや実情を踏まえた通学費、学用品費、給食費など就学援助や奨学金、授業料免除等の多様で手厚い就学支援を引き続き実施する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学生の被災状況調査の結果等に基づき、被災した学生が在学する国立大学に対する国立大学法人運営費交付金を 18 億円追加措置。(23 年度第 1 次補正予算:8 億円、第 3 次補正予算:10 億円(対象人数:約 2,900 人))</li> <li>○ 同様に私立大学に対する私立大学等経常費補助において 47 億円を追加措置。(平成 23 年度第 1 次補正予算:34 億円、第 3 次補正予算:14 億円(対象人数:約 11,900 人))</li> <li>○ また、同様に国立高等専門学校に対する独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金 0.8 億円を追加措置。(23 年度第 1 次補正予算:0.2 億円、第 3 次補正予算:0.6 億円(対象人数:約 500 人))</li> </ul>		
当面(今年度中)の取組み		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 被災した国立大学学生の修学機会を引き続き確保するため、平成 24 年度予算において、国立大学法人運営費交付金に 14 億円を計上。(対象人数:約 2,300 人)</li> <li>○ 同様に私立大学学生の修学機会を引き続き確保するため、平成 24 年度予算において、私立大学等経常費補助に 61 億円を計上。(対象人数:約 18,700 人)</li> <li>○ また、同様に被災した国立高等専門学校学生の修学機会を引き続き確保するため、0.7 億円を計上。</li> </ul>		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 被災した学生の修学機会を確保するため、必要な支援を引き続き実施。</li> </ul>		
期待される効果・達成すべき目標		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、各大学等が行う授業料等減免に対する支援を行うことで、学生の修学機会を確保することが可能。</li> </ul>		
平成24年度予算における予算措置状況		

- ・ 被災学生に対する授業料等減免(国立大学法人運営費交付金)14 億円【復興特会】
- ・ 私立大学等経常費補助(特別補助)61 億円【復興特会】
- ・ 被災学生に対する授業料等減免(独立行政法人国立高等専門学校運営費交付金)0.7 億円【復興特会】

(独)日本学生支援機構 奨学金事業の充実		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(2)地域における暮らしの再生	
項	③教育の振興	作成年月
目	(ii) 今回の震災で親や身内が被災したことにより、経済的に大きな損失を被った子どもや若者達に、被災地のニーズや実情を踏まえた通学費、学用品費、給食費など就学援助や奨学金、授業料免除等の多様で手厚い就学支援を引き続き実施する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
○ (独)日本学生支援機構が実施する大学等奨学金事業については、震災等により家計が急変した学生等が経済的理由により、学業を断念することのないよう、緊急採用奨学金(無利子)の貸与人員枠を拡充(23 年度第 1 次補正予算:35 億円)。		
当面(今年度中)の取組み		
○家計の厳しい学生等(給与所得世帯の年収 300 万円以下相当)の将来の返済の不安を軽減し、予見性を持って、安心して進学等できるようにするため、そのような学生等を対象に、卒業後に一定の収入(年収 300 万円)を得るまでの間、返済を猶予することができるようにする「所得連動返済型の無利子奨学金制度」を新設。		
○無利子奨学金を大幅に拡充。 38 万 3 千人(2 万 5 千人増<新規1万 5 千人(うち被災学生等 6 千 5 百人)>>)		
中・長期的(3 年程度)取組み		
○引き続き教育の機会均等の観点から、意欲と能力のある学生等が経済的理由により修学を断念することがないよう、大学等奨学金事業の充実を図る。		
期待される効果・達成すべき目標		
○意欲と能力がありながら経済的困窮のために大学進学等をあきらめることがないよう、毎年度、奨学金の貸与基準を満たす希望者全員への貸与を目指す。		
平成24年度予算における予算措置状況		
(独)日本学生支援機構の奨学金事業		
事業費総額 : 1 兆 1,263 億円(482 億円増)		
貸与人員 : 133 万 9 千人(6 万 7 千人増)		
無利子貸与		
38 万 3 千人(2 万 5 千人増<新規1万 5 千人(うち被災学生等 6 千 5 百人)>>)		
有利子貸与		
95 万 6 千人(4 万 2 千人増)		

就職活動への支援		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(2) 地域における暮らしの再生	
項	③教育の振興	作成年月
目	(ii) また、厳しい就業環境が予想される被災地の学生・生徒に対する就職支援の強化を図る。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ 高等学校に、進路指導主事等と連携して、就職希望生徒に対する就職相談、求人企業の開拓などを行う「高等学校就職支援教員」(ジョブ・サポート・ティーチャー)を配置。</p> <p>○ 鈴木副大臣名により、大学等に対し、震災の影響による採用内定取消しの状況把握及び、就職活動中の学生・生徒への一層の就職支援への配慮を通知</p> <p>○ 文部科学大臣・厚生労働大臣の連名で、主要経済団体(258 団体)等に対し、震災の影響を受けた学生・生徒への配慮を要請</p> <p>○ 学生等震災特別相談窓口・震災特別相談窓口の設置(厚労省の施策)について、学生・生徒に周知するよう各大学や都道府県教育委員会等に依頼</p> <p>○ 学生・留学生課長、児童生徒課長、生涯学習推進課長の連名で、厚生労働省と連携し、被災した学生・生徒に対して、首都圏で就職活動するための宿泊施設(オリンピックセンター等)の無償提供を行うこととし、その利用方法について通知</p> <p>○ 当初、平成 24 年 3 月末までとしていた宿泊施設の無償提供を平成 25 年 3 月末まで 1 年延長し、文部科学大臣政務官名で関係機関に通知</p> <p>○ 厚生労働大臣・文部科学大臣の連名で、経済団体(257 団体)等に対し、来春卒業予定の被災県の高校生の求人を確保することや、大学生等についても厳しい就職環境にあることから採用枠を拡大すること等に関する要請書を発出するとともに、主要な経済団体 3 団体を両省の政務官が直接訪問し要請</p> <p>○ 首都圏をはじめとする全国の各教育委員会に対し、被災高校生の厳しい就職状況に対する理解や各教育委員会でも対応可能な協力を依頼</p> <p>○ 平成 23 年度補正予算において、若年者の就職支援の経験を有する者や地域産業界の事情に精通する者等を、緊急進路指導員として被災地域の高等学校等へ配置すること等により、高校生への進路指導・就職支援を行う経費を措置。</p> <p>(「緊急スクールカウンセラー等派遣事業」(3,366 百万円の内数)</p> <p>(参考)平成 24 年 3 月高等学校卒業予定者の就職内定率は以下のとおりとなっており、いずれも前年同期を上回っている。</p> <p>平成 24 年 1 月末現在の就職内定率(厚生労働省発表)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国 86.4%(前年同期比 2.9 ポイント増)</li> <li>・ 岩手県 92.5%(前年同期比 2.8 ポイント増)</li> <li>・ 宮城県 88.1%(前年同期比 17.2 ポイント増)</li> <li>・ 福島県 88.7%(前年同期比 7.8 ポイント増)</li> </ul>		
当面(今年度中)の取組み		

- 引き続き経済界、大学、関係省庁と連携し、被災した学生・生徒に対する就職支援を図る。
- 当初、平成24年3月末までとしていた宿泊施設の無償提供を平成25年3月末まで1年延長(文部科学大臣政務官名で関係機関に通知)
- 第3次補正予算において、若年者の就職支援の経験を有する者や地域産業界の事情に精通する者等を、緊急進路指導員として被災地域の高等学校等へ配置すること等により、高校生への進路指導・就職支援を行う経費を措置。  
(「緊急スクールカウンセラー等派遣事業」(第1次補正予算:30億円、第3次補正予算:4億円の内数)
- 引き続き、若年者の就職支援の経験を有する者や地域産業界の事情に精通する者等を、緊急進路指導員として被災地域の高等学校等へ配置すること等により、高校生への進路指導・就職支援を行う。

#### 中・長期的(3年程度)取組み

- 引き続き経済界、大学、関係省庁と連携し、被災した学生・生徒に対する就職支援を図る。
- 平成24年度概算要求において、緊急進路指導員を被災地域の高等学校等へ配置すること等により、高校生への進路指導・就職支援を行う事業について、引き続き実施するため、所要の経費を計上している。
- 引き続き、若年者の就職支援の経験を有する者や地域産業界の事情に精通する者等を、緊急進路指導員として被災地域の高等学校等へ配置すること等により、高校生への進路指導・就職支援を行う。

#### 期待される効果・達成すべき目標

被災した学生・生徒に対する就職支援の強化により、被災地の学生・生徒の就職率の向上が期待される。

#### 平成24年度予算における予算措置状況

・緊急進路指導員を被災地域の高等学校等へ配置すること等により、高校生への進路指導・就職支援を行う経費を措置(「緊急スクールカウンセラー等派遣事業」4,702百万円の内数【復興特別会計、全額国庫負担】)

教職員配置の特例的な措置		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(2) 地域における暮らしの再生	
項	③教育の振興	作成年月
目	(iii) 地域との連携を深めながら、被災地における教育を適切かつ円滑に実施することができるよう、先駆的な教育モデルも視野に入れ、被災した子ども達等の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員配置の特例的な措置を講ずるとともに、切れ目ないスクールカウンセラー等の派遣を実施する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ 教職員の配置については、被災により心のケアが必要な児童生徒や学習の遅れがある児童生徒の支援等への対応のため、被災県等からの申請に基づき、平成 23 年 4 月及び 6 月に合計 1,080 名（義務教育諸学校：986 名、高等学校：94 名）の加配措置を実施。</p>		
当面（今年度中）の取組み		
<p>○ 継続的な定数措置を求める被災県等からの強い要望、被災児童生徒一人一人に寄り添った学習支援や教育相談の充実、被災校等における地域連携や防災教育の拠点としての役割の強化等に対応するため、平成 24 年度予算においては、東日本大震災により被災した児童生徒の学習支援等のため、1,000 名（義務教育諸学校）の教職員定数の改善を計上。</p> <p>○ これを受け、被災県等からの申請に基づき、平成 24 年度においても合計 1,031 名（義務教育諸学校：970 名、高等学校：61 名）の加配定数を措置。</p>		
中・長期的（3 年程度）取組み		
<p>○ 引き続き、被災県等からの具体的なニーズを踏まえて教職員加配定数の改善を図る。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>○ 被災県等に対する教職員の加配措置により、厳しい教育環境下に置かれている被災児童生徒に対して、学習指導面や生活指導面のきめ細やかな対応が可能。被災した児童生徒が学習面や生活面での支障なく、安心して学校生活を送ることができるようにすることが目標。</p>		
平成 24 年度予算における予算措置状況		
<p>・ 東日本大震災にかかる教育復興支援のため加配定数措置 2,166 百万円【復興特会】</p>		

被災した子ども達等の心のケア		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(2) 地域における暮らしの再生	
項	③教育の振興	作成年月
目	(iii) 地域との連携を深めながら、被災地における教育を適切かつ円滑に実施することができるよう、先駆的な教育モデルも視野に入れ、被災した子ども達等の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員配置の特例的な措置を講ずるとともに、切れ目ないスクールカウンセラー等の派遣を実施する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ 平成 23 年度補正予算において、被災した幼児児童生徒等の心のケアや、教職員・保護者への助言・援助などに対応するため、「緊急スクールカウンセラー等派遣事業」(約 3,366 百万円、全額国庫負担)により、被災地域や被災した幼児児童生徒等を受け入れた幼稚園・小学校・中学校・高等学校等へのスクールカウンセラー等の派遣や特別支援学校等における被災児童生徒の学習活動の充実を図るために外部専門家を活用する事業に必要な経費を措置。本事業を活用して、岩手県、宮城県、福島県に対して、延べ 2,264 名のスクールカウンセラーを派遣。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○ 平成 24 年度においても、被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助などに対応するため、平成 24 年度予算において、「緊急スクールカウンセラー等派遣事業」(復興特別会計約 4,702 百万円、全額国庫負担)を措置。新たに、生徒指導の経験や知識の豊富なアドバイザー等の配置や電話相談体制の整備が可能となるよう、事業を拡大するとともに、引き続き、被災地等の要望を踏まえ、学校等へのスクールカウンセラー等の派遣を実施。</p>		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<p>○ 震災の影響により心のケアを必要とする幼児児童生徒等の増加が懸念されることから、引き続き、被災地等の要望を踏まえ、切れ目のない支援に取り組む。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>○ スクールカウンセラー等が学校等に派遣されることにより、幼児児童生徒や教職員等の心のケアの充実が図られる。</p>		
平成24年度予算における予算措置状況		
<p>・緊急スクールカウンセラー等派遣事業 4,702 百万円【復興特別会計、全額国庫負担】</p>		

復興教育の実施の支援		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(2) 地域における暮らしの再生	
項	③教育の振興	作成年月
目	(iii)地域との連携を深めながら、被災地における教育を適切かつ円滑に実施することができるよう、先駆的な教育モデルも視野に入れ、被災した子ども達等の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員配置の特例的な措置を講ずるとともに、切れ目ないスクールカウンセラー等の派遣を実施する。	平成24年4月
これまでの取組み		
<p>○ 被災地では、PTAやNPO、大学等の多様な主体が復興に向けた教育支援を積極的に行っている。平成23年度は、第3次補正予算において、54団体を採択し、被災地における多様な主体による特色ある教育支援の取組や、今後必要となるカリキュラムや教育プログラムの作成を支援。(3億円)</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○ 平成24年度予算にも、自治体や大学、PTA等の教育活動を支援するための経費を計上。(55百万円)。引き続き、特色ある教育支援の取組などを支援するとともに、各団体の取組状況やその成果をホームページ等において広報することを検討。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>○ 本事業の取組成果を広報することにより、東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って、未来に向かって前進していけるようにするための復興教育の先駆的なモデルを構築することを目指す。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>○ 本事業は、PTAやNPO、大学等が行う復興に向けた教育支援の取組を支援するものであり、支援した団体による取組成果を広報することにより、被災地以外も含めた復興教育の全国的な普及促進を図る。</p>		
平成24年度予算における予算措置状況		
<p>・復興教育支援事業 55百万円</p>		

児童生徒等の心身の健全育成		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(2)地域における暮らしの再生	
項	③教育の振興	作成年月
目	(iii) 地域との連携を深めながら、被災地における教育を適切かつ円滑に実施することができるよう、先駆的な教育モデルも視野に入れ、被災した子ども達等の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員配置の特例的な措置を講ずるとともに、切れ目ないスクールカウンセラー等の派遣を実施する。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p><b>【臨床心理士派遣等】</b>  ○平成 22 年度分の委託事業を活用し臨床心理士等を派遣するとともに、平成 22 年に作成した指導参考資料(子どもの心のケアのために)を被災した県及び市町村教育委員会の要望に応じて、増刷の上発送。</p> <p><b>【子どもたちの心身の健全育成及びリフレッシュを図るための機会の提供について】</b>  ○文部科学省及び(独)国立青少年教育振興機構の共催により、子どもたちの心身の健全育成やリフレッシュを図るため、外遊び・スポーツや自然体験活動を行う機会を提供する「リフレッシュ・キャンプ」を、福島県内にある国立那須甲子青少年自然の家及び国立磐梯青少年交流の家において実施(平成 23 年 7 月 21 日～8 月 31 日にかけて、各回 3 泊 4 日で、計 18 回実施。約 4,000 人が参加。)参加者アンケートにより子どもたちの心身の状況にかなりの改善がみられたことを踏まえ、秋季・冬季においても、同機構が主催し、被災地等の国立青少年教育施設において、同様の事業を実施(秋季・冬季合計で約 3,400 人が参加)。実施にあたっては、複数の民間企業の協賛を得た。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p><b>【医師・スポーツトレーナー等派遣】</b>  ○福島県においては、放射線に対する不安により外出や屋外活動を控えている児童生徒等の精神的ストレスや運動不足を解消するため、医師やスポーツトレーナーなどによる講話や実技等を実施予定。</p> <p><b>【健康相談・学校医等の研修】</b>  ○福島県以外において、放射線に対する不安が広がっていることから、子どもの健康相談等や学校医等の研修を実施予定。</p> <p><b>【子どもたちの心身の健全育成及びリフレッシュを図るための機会の提供について】</b>  ○引き続き、同機構が主催し、被災 3 県の国立青少年教育施設において、「リフレッシュ・</p>		

キャンプ《スプリング》」を実施中(平成23年3月～平成24年5月)。

#### 中・長期的(3年程度)取組み

○福島復興再生特別措置法(平成二十四年法律第二十五号)において、「国は、原子力災害による被害により福島の子供、生徒等が教育を受ける機会が妨げられることのないよう、……自然体験活動の促進その他の取組を支援するために必要な施策を講ずるものとする」(35条)と規定されていること、及び「中央教育審議会 青少年の体験活動の推進の在り方に関する部会」の審議状況等を踏まえ、被災した子どもたち等に対する、自然体験活動等を通じた支援について検討。

#### 期待される効果・達成すべき目標

##### 【医師・スポーツトレーナー等派遣】

○医師やスポーツトレーナー等を各学校等に派遣し、ストレス解消と生活習慣の見直しを考える講話や実技等を実施することにより、児童生徒の健康増進を図る。

##### 【健康相談・学校医等の研修】

○児童生徒にとって身近な学校医等を対象に研修会を行い、各学校において児童生徒の放射線と健康への影響を払拭できる体制を整備するとともに、医師等を派遣し、健康への不安を払拭するための健康相談等を実施し、心身の充実を図る。

##### 【子どもたちの心身の健全育成及びリフレッシュを図るための機会の提供について】

○自然体験活動等の機会を提供すること等により、屋外で活動できる環境が限られている被災地域の児童生徒の心身の健全育成及びリフレッシュを図る。

#### 平成24年度予算における予算措置状況

○児童生徒等の安全・安心のための被ばく低減化対策事業 985百万円の内数  
【復興特会】

(○独立行政法人国立青少年教育振興機構 運営費交付金の内数)

学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援について		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(2) 地域における暮らしの再生	
項	③教育の振興	作成年月
目	(iv) コーディネーターを活用して、地域のネットワークづくりの支援等を行うことにより、地域住民がともに学び、一体となって、主体的に地域の課題に取り組んだり、地域コミュニティの拠点としての学校づくりに参画したり、放課後等の子どもの学びや高齢者等の生活を支えたりすることができるようにする。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ 地域教育コーディネーター等による地域の学びやスポーツの場の提供を通じ、放課後や週末等の児童生徒の学習支援や、学びを媒介としたコミュニケーションの活性化、地域の課題解決の取組を支援し、地域コミュニティの再生を図る「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」を平成 23 年度第 3 次補正予算により、推進。(平成 23 年度は、2 県 2 市に委託(19 市町村で実施。))</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○ 平成 24 年度も引き続き同事業を推進し、実施地域を拡大するなど、取組の一層の充実を図る。(現在の募集状況: 5 県 3 市等に委託予定(139 市町村等で実施予定))</p>		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<p>○ 同事業を引き続き推進し、学びを媒介として、地域の人間関係を構築するとともに、身近な課題に自ら対応する能力の育成や住民の自律的な取組みを基盤とする、地域コミュニティの再生を図る。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>○ 被災地の自立的な復興に向けて、住民一人一人が主体的に参画することのできる地域コミュニティ再生のための学びの場づくりやコミュニケーションの場づくりが進められ、地域の具体的な課題解決やコミュニティの人間関係の活性化が期待される。</p>		
平成24年度予算における予算措置状況		
<p>・学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業(1, 082, 006千円)</p>		

地域とともにある学校づくりの推進		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(2) 地域における暮らしの再生	
項	③教育の振興	作成年月
目	(iv) コーディネーターを活用して、地域のネットワークづくりの支援等を行うことにより、地域住民がともに学び、一体となって、主体的に地域の課題に取り組んだり、地域コミュニティの拠点としての学校づくりに参画したり、放課後等の子どもの学びや高齢者等の生活を支えたりすることができるようにする。	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ 地域住民が主体的に学校づくりに参画し、地域コミュニティ再生のための場づくりやコミュニケーションの場づくりを推進することにより、学校を中心した地域のつながりや絆(地域コミュニティ)をつなぐ「地域とともにある学校づくり」を促進。</p> <p>このため、「地域とともにある学校づくり推進協議会」を全国6箇所で開催(札幌、三重、熊本、広島、新潟、横浜)。また、コミュニティ・スクール制度等についての説明会を全国の市区町村で実施(計 28 箇所で実施)。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○ 「地域とともにある学校づくり推進協議会」を全国7会場で開催予定(仙台、埼玉、大阪、鹿児島、高知、福島、東京)。また、コミュニティ・スクール制度等についての説明会を全国の市区町村で実施予定(計 30 箇所)。</p>		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<p>①ネットワーク化と幅広い普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「全国コミュニティ・スクール連絡協議会」とも連携し、コミュニティ・スクール運動のネットワーク化の促進及び地域の方々等への積極的なPR。</li> <li>・コミュニティ・スクールの導入促進に向けた「コミュニティ・スクール推進員」の仕組みの構築と活用による普及・啓発。</li> </ul> <p>②コミュニティ・スクールの多様性と裾野の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の独自性を発揮した多様なコミュニティ・スクール等の全国的な状況把握と好事例の収集・普及・啓発。</li> <li>・学校支援地域本部、放課後子ども教室等の推進と組み合わせたコミュニティ・スクールの設置促進。</li> </ul> <p>③魅力(インセンティブ)の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ・スクールの運営に必要となる教職員の加配、運営費の措置等の財政面での支援。</li> </ul> <p>○コミュニティ・スクールの先進的な好事例を収集・普及するための調査研究事業(熟議、協働、マネジメント)の実施。</p> <p>④震災復興対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○被災地域における学校と地域が一体となった運営体制の構築の支援。</li> </ul>		
期待される効果・達成すべき目標		

○ 平成24年から平成28年の5年間で、コミュニティ・スクールを全公立小中学校の1割(約 3,000 校)まで拡大。今後すべての学校が目指すべき「地域とともにある学校」の姿として、①学びを媒介として地域住民が集い、交流し、地域づくりなどの諸活動を行いながら地域とともに歩む学校や、②災害時にも力を発揮する地域のネットワークが構築された学校など、多様なコミュニティ・スクールの取組を普及。

#### 平成24年度予算における予算措置状況

○ 地域とともにある学校づくりを推進するため、従来からのコミュニティ・スクールの導入促進のための調査研究事業(43 百万円)に加え、新たに「コミュニティ・スクールの充実・改善に関する実践研究事業」を実施予定。(17 百万円)

- ①「コミュニティ・スクールでの熟議と協働の充実に関する研究」及び、
- ②「コミュニティ・スクールのマネジメント力の強化に関する研究」を推進。

児童福祉施設等の復旧		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	厚生労働省
節	(2) 地域における暮らしの再生	
項	③ 教育の振興	作成年月
目	(i)	平成 24 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○ 平成23年度一次、二次及び三次補正において、小学校や福祉施設等の敷地を活用した保育所等の仮設園舎の整備、保育所等の復旧等により、被災した児童福祉施設を復旧。(約118億円)</p> <p>○ 平成23年度3次補正において、東日本大震災で被災した幼稚園・保育所等の復興に当たり、子育てサービスを総合的・一体的に行う基盤を整備・強化出来るよう、子育て関係施設の複合化、多機能化を支援するための経費を措置。(安心子ども基金の積み増し(厚生労働省分16億円)・復興交付金)</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○ 東日本大震災で被災した幼稚園・保育所等の復興に当たり、子育てサービスを総合的・一体的に行う基盤を整備・強化出来るよう、子育て関係施設の複合化、多機能化を支援(安心子ども基金・復興交付金)。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>○ 関係者の意向を踏まえ、子どもと子育て家庭に良質な生育環境を保障するための先駆的な取組に対する支援を行うことにより、子どもの育ちと子育てを皆で支える新たな絆の仕組みを構築する。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>○ 子育て関係施設の複合化、多機能化を支援することで、被災地の子どもや子育てを総合的・一体的に支える基盤が整備・強化される。</p>		
平成24年度予算における予算措置状況		
<p>なし。 なお、災害復旧費について、平成23年度より10,100百万円繰越している。</p>		